

経済指標レポート 第209号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

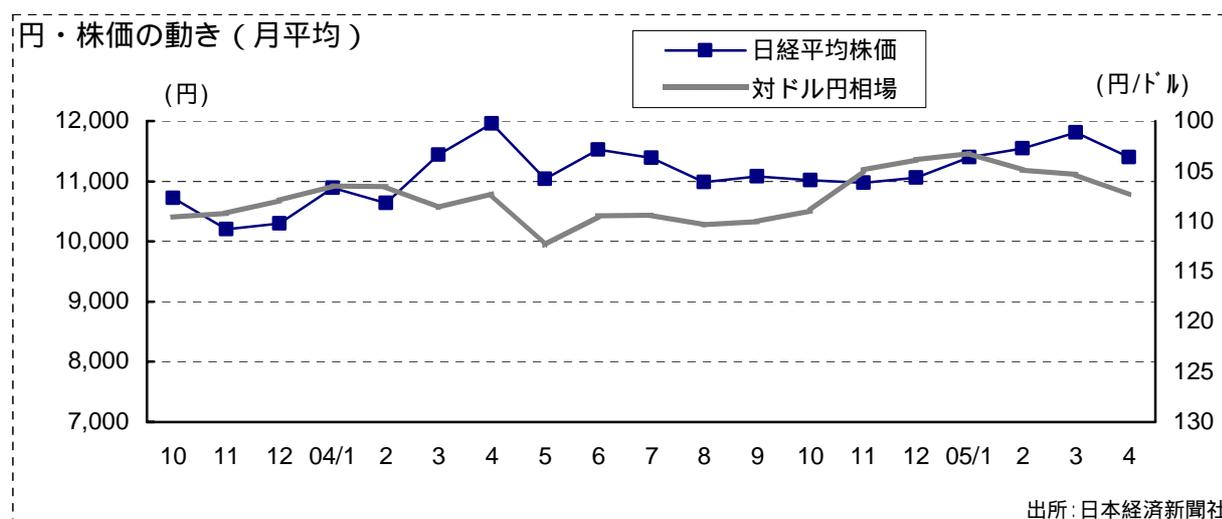
Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6441 - 0443

内閣府が発表した6月の月例経済報告では、企業収益、個人消費、雇用情勢について改善や持ち直しの動きが見られると判断し、日本経済の基調判断として「景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している」との見方を示した。判断の引き上げは昨年7月以来11ヶ月ぶりのことである。先行きについては、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要があるものの、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれている。昨年後半から景気は「踊り場」で足踏みを続けているが、今回の判断は「踊り場」から脱出する兆しを示すものとして捉えることができる。

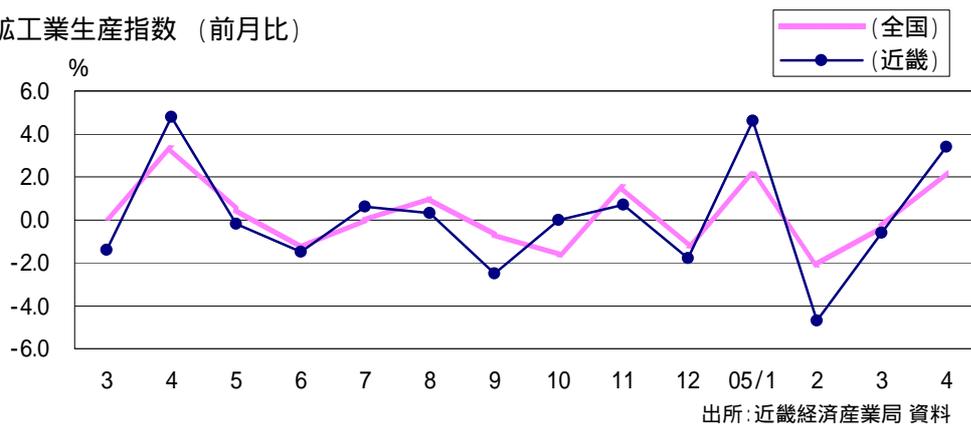
また、関経連と大阪商工会議所が共同で実施した「第18回経営・経済動向調査」の結果においても、今後半年先までの国内景気・自社業況について、上昇する見通しを立てている企業の割合が増加している。特に、国内景気・自社業況ともに今年秋以降(10月-12月)の上昇の見通しを立てる企業の割合が大きい。関西の企業にも明るい見方が広がってきている。

民間需要主導の経済成長が実現しつつあるといえる中で、今月21日に閣議決定した「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」では、国から地方への税源移譲、公務員の総人件費の削減など「小さくて効率的な政府」を目指すことを明示した。今後、民需主導の経済成長を確実なものとするために、こうした改革メニューが政府によって実現されることを期待したい。

< 各指標の動き >

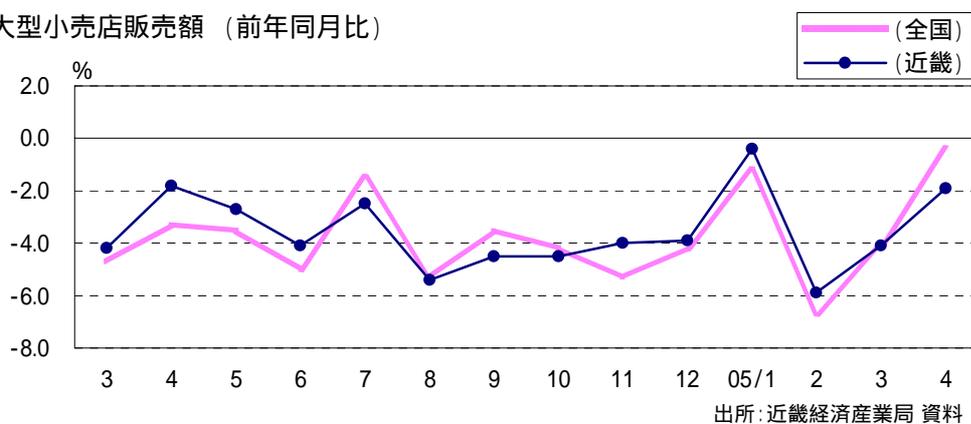


鉱工業生産指数（前月比）



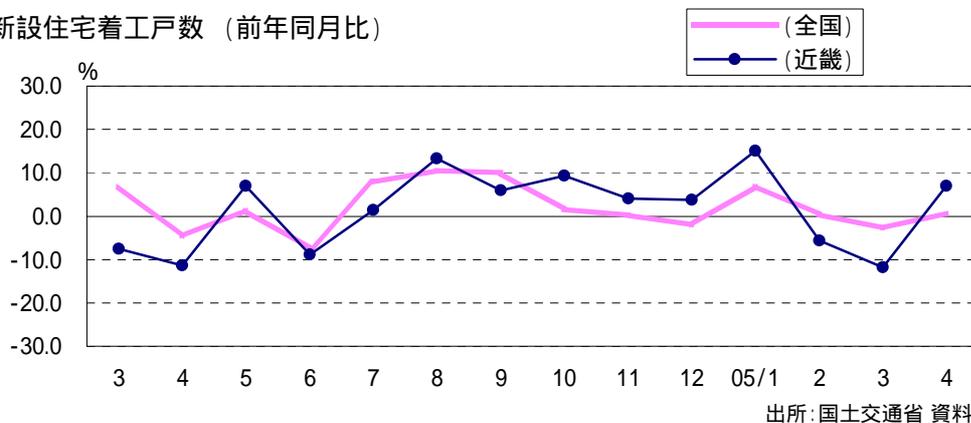
近畿は前月比 3.4%増、2 か月連続の上昇。業種別で見ると一般機械工業、精密機械工業、電気機械工業などが上昇に寄与。生産は一進一退で推移している。

大型小売店販売額（前年同月比）



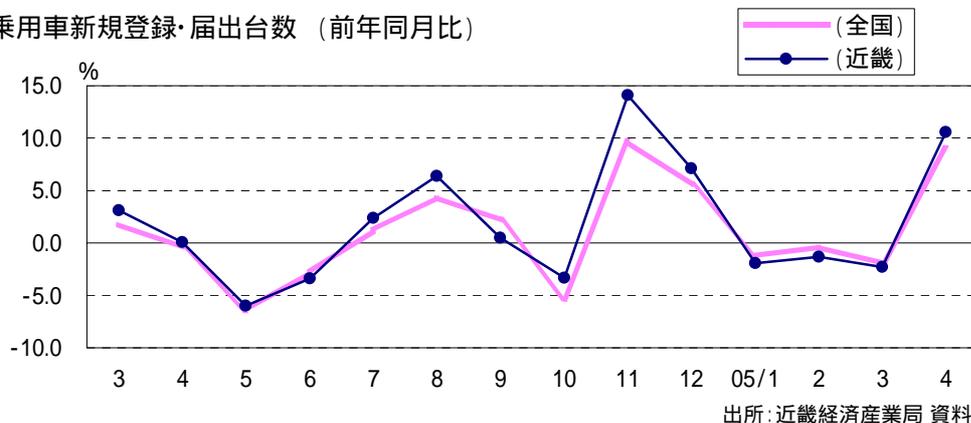
近畿は前年比 1.9%減、14 か月連続のマイナス。「飲食料品」が前年を上回ったものの、前年の一部の店のセールスの反動などもあり、「衣料品」「身の回り品」等が前年を下回ったことによる。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



近畿は前年比 6.9%増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。持家が3ヶ月連続で前年を下回ったものの、分譲住宅が3ヶ月ぶり、貸家が2ヶ月ぶりに前年を上回った。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



近畿は前年比 10.6%増と4ヶ月ぶりに前年を上回った。普通車が同 3.9%増で4ヶ月ぶり、小型車が同 24.3%増で2ヶ月ぶり、軽四車が同 0.2%増で4ヶ月ぶりにそれぞれ前年を上回った。

機械受注: 民需除く船舶、電力(前月比)



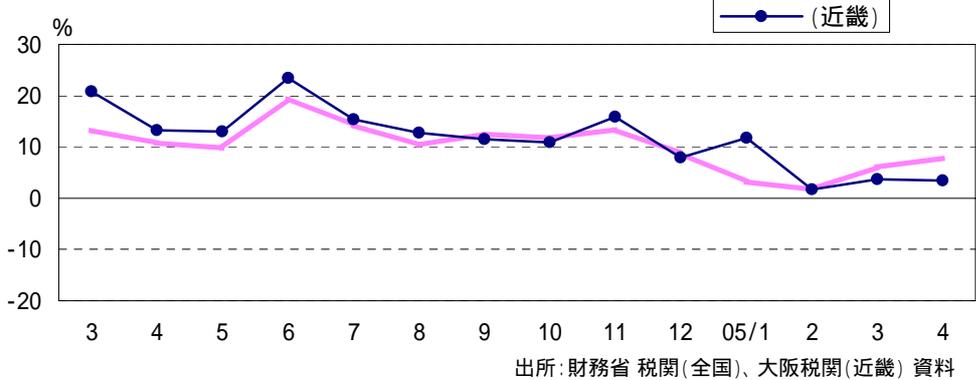
機械受注は前月比1.0%減となった。業種別の受注は製造業が同14.4%増、非製造業(除く船舶・電力)は同6.9%減となった。

公共工事請負金額(前年同月比)



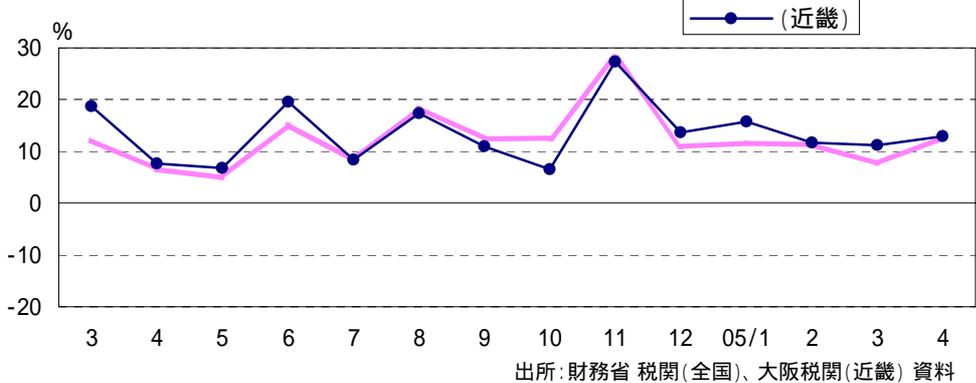
近畿は前年同月比7.1%減。発注者別では、公共事業団等で著増となったものの、その他公共的団体に半減、国で大幅減、市町村で2桁減、府県で前年並みとなった。

輸出(円ベース、前年同月比)



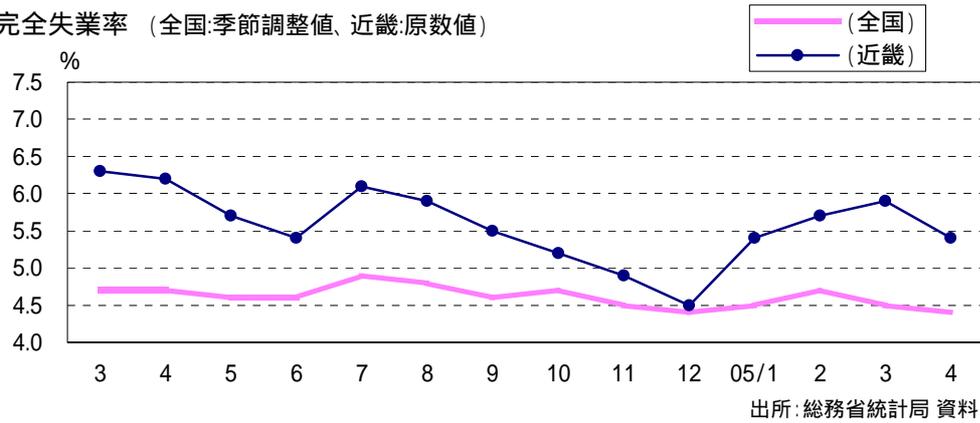
近畿は前年比3.5%増。37か月連続のプラスとなり、2ヶ月連続の1兆円超。音響・映像機器部分品などが減少したものの、鉄鋼、原動機、建設用・鉱山用機械などが増加。

輸入(円ベース、前年同月比)



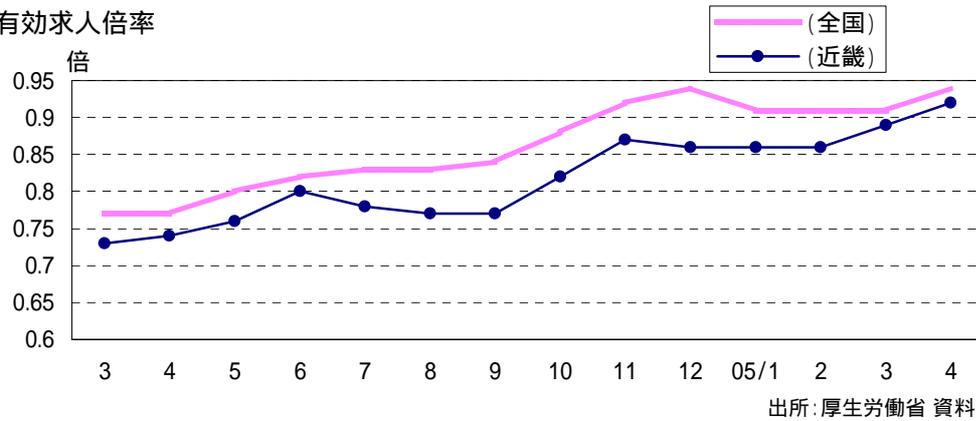
近畿は前年比12.9%増、15か月連続のプラスとなり、6ヶ月連続2桁の伸び。たばこなどが減少したものの、原租油、非鉄金属鉱、鉄鋼などが増加。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



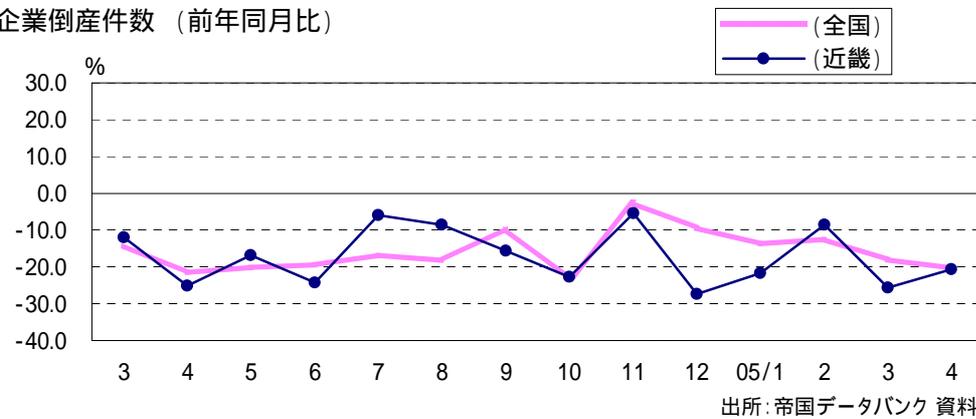
近畿は5.4%で、前年同月に比べ、9ヶ月連続で低下した。厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。ここ4ヶ月連続で5%台となっている。

有効求人倍率



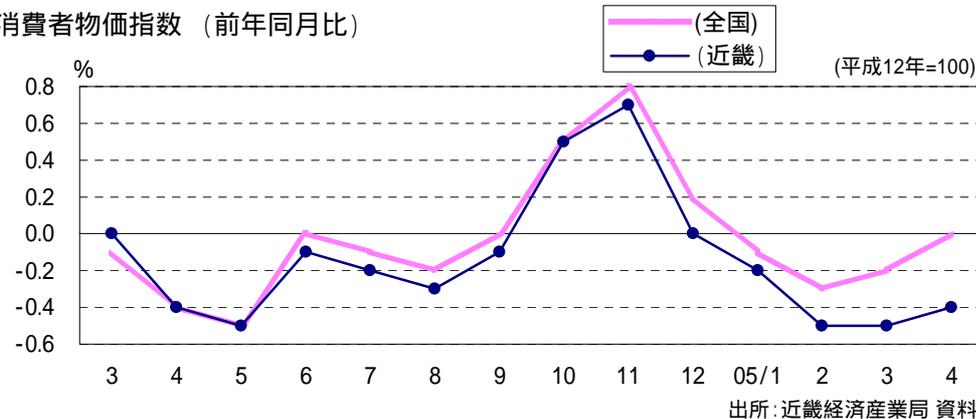
近畿は前月比 0.03ポイント上昇の 0.92倍で2ヶ月連続の上昇。大阪府では建設業、医療・福祉等の新規求人数が大幅に増加したが、教育・学習支援業が大幅に減少した。

企業倒産件数 (前年同月比)



近畿は203件で24ヶ月連続の減少となった。主要業種別では、最も構成比の高い建設のほか、機械、サービス、繊維なども大幅に減少した。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は97.1で前年同月比 0.4%減。家具・家事用品などの下落が寄与しているものと思われる。前月比では0.1%増と2ヶ月連続で上昇している。